

大学コンソーシアム京都 第2ステージにむけて  
—世界に誇る学術文化都市の形成—

2004年1月28日  
大学政策委員会



## 目 次

(答申・概要) .....	1
◆ 新しい高等教育のあり方の創出にむけて .....	6
◆ 大学政策委員会審議経過 .....	7
◆ 大学政策委員一覧 .....	9
◆ 新たな時代を迎える大学都市・京都 -第2ステージの基本的考え方	
1 21世紀初頭、転換期を迎える我が国の高等教育 .....	10
2 世界有数の大学コンソーシアム京都へ .....	12
-第2ステージの基本的考え方	
◆ 事業計画 (案)	
I 世界に通用する新たな高等教育論の構築と 教養教育としての単位互換制度の充実	
1 新しい時代に対応した高等教育研究と大学情報の発信 .....	14
2 単位互換制度の創造的な発展と体系的学習プログラム提供へ .....	16
II 産官学連携・学術共同研究の高度化と高度な生涯学習システムの確立	
1 開かれた大学間、産学・地域共同の研究推進と 大学院サテライト集中拠点の創設 -高度化推進事業としての研究事業 .....	18
2 大学連携型コミュニティ・カレッジの創設 .....	21
III 公的資金の獲得と京都ならではの次世代リエゾン・オフィスの確立	
1 次世代のリエゾン・オフィス活動 .....	22
2 「共同リエゾン・オフィス・東京」の開設 .....	24
IV 世界に誇る学生交流都市の創生	
1 世界に誇る「大学都市モデル」の構築 .....	25
2 「京都学生祭典」の新たな発展にむけて .....	27
3 新しい「学びフィールド」としての京都 .....	28
V 「大学都市・京都を考える懇談会 (仮称)」の設置 .....	30
-大学を超えた新たな大学像、大学都市像を自由に語りあう自由空間	
(2003年度大学政策委員会への諮問について) .....	31

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

1000

# 大学コンソーシアム京都 第2ステージにむけて

—世界に誇る学術文化都市・京都の形成—

(答申・概要)

## 新しい高等教育のあり方の創出にむけて

大学コンソーシアム京都が設立されて今年で10年を迎える。その間、経済・社会状況の変動に対応して高等教育政策動向も大きく変化をした。少子化傾向の中で、関西地域の多くの大学が志願者確保の面において厳しい状況にある中、京都の大学・短期大学は比較優位を維持している。しかし、これから向う10年は、大学・教育界が経験したことのない時代を迎えることになるであろう。大学・短期大学はこうした激変ともいえる社会状況の中で、歴史的に機能してきた大学の在り方、大学運営に係るシステム論（大学運営、教授会、経営体としての大学運営等）自体も改革せざるを得ないところにきている。

大学コンソーシアム京都は、この間、単位互換、インターンシップ、シティーカレッジを始めとした教育事業、学術コンソーシアム、シンクタンク

事業等の共同研究事業、京都学生祭典等の学生交流事業を展開してきた。いわば、産官学が参加する知的な連携型教育・研究事業の基礎を創ってきたといえる。第2ステージでは、これらの事業をベースに、新たな時代の高等教育論、大学政策論を構想し、これからの大学、あるいは大学運営のあり方についての理論的な政策提起を行うとともに教育・研究事業をもう一段新しい高みに引きあげていく必要がある。また、それと関わって文部科学省、経済産業省を始めとする国、各省庁の政策と積極的に切り結んだ形で、京都での取り組みを展開していくことが重要である。大学コンソーシアム京都として連携型フォーメーションを組織し、各省庁（国家）のプロジェクト（予算）を引き出し、積極的に推進していかなければならない（すでに徐々に開始している）。

## 新たな時代を迎える大学都市・京都 —第2ステージの基本的考え方

### 1. 21世紀初頭、転換期を迎える我が国の高等教育

#### (1) 全国的な高等教育をめぐる動き

厳しい経済情勢、IT化の進展とグローバル化による生産、流通、消費構造の変化の中で、先進国においては雇用の伸び悩みや高い失業率、とりわけ若年層での高い失業率を記録している。大学を卒業しても就職先のない学生が増加している。停滞した経済情勢を打開するために、経済産業省主導で大学発ベンチャーの育成、TLOや「知的財産本部」による技術移転活動等、産官学一体となった国家の経済政策への取り組みが行われている

高等教育をめぐる政策動向：

第1には、減少を続ける18歳人口（大学入学適齢人口）の減少の中で、大学間の競争の激化と二極化は今後ますます加速していくことが予想され

る。現在においても多くの大学・短期大学で定員割れを起こしており、今後少くない大学・短期大学が経営破綻に直面することは想像に難くない。

第2には、競争的資金の積極的導入などに示されるように、高度な研究・教育を行っている大学・短期大学には積極的な評価と資金が与えられる。各大学・短期大学は社会的要請にこたえつつも特色ある教学実践の展開が求められている。また2004年度から「第三者評価制度」が義務付けられ、第三者専門審査機関による大学の「格付けの取得」も一部の大学では始まっている。大学をめぐる「評価」は、多方面にわたるベンチマーク指標として重要視されるであろう。

第3には、2004年度の国立大学の法人化により、

すでにいくつかの大学間での再編統合が進み、国立大学運営の枠組みは「大学経営への市場原理の導入」、「学長権限強化による意思決定の迅速化」など大きく様変わりする。さらに、大学の設置については「NPO」、「株式会社」、外国大学によるものも可能になり、また学部・学科の新設は届出制となり原則自由となった。

第4には、専門職大学院の設置に見られるように、高度な人材育成の課題が高等教育に求められている。法科大学院、MBAコース、MOTコースの設置等、高度人材育成のための大学院改革が始まっている。

## (2) 京都市における高等教育政策をめぐる動き

京都市では、「大学はまちを支える重要な社会機能を持つアカデミック・インフラである」と位置付け、1993年に「大学のまち・京都21プラン」を策定し、京都市としての大学政策の総合的な方向を明らかにするとともに魅力ある「大学のまち」としての取り組みを進めてきた。

1998年：「財団法人大学コンソーシアム京都」を設立

2000年：「京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）」を開館

また、2010年までに取り組む主要な政策をまとめた「京都市基本計画」(2001年策定)においても、大学・短期大学を中核とする高度で豊富な学術研究機能は、京都の優れた都市特性であると位置付けている。現在、京都市では、「大学のまち・京都21プラン」の成果を踏まえ「大学のまち」が更なる発展を果たすための、21世紀にふさわしい新たなビジョンについて「大学のまち・京都推進懇談会」を設置し検討を進めているところである。

## (3) 高等教育情勢からみる次世代への課題

全国的な厳しい高等教育情勢の展開は京都においても例外ではなく、厳しい情勢の中で個々の大学が個性を発揮し特色のある大学教育を提供していくことが求められる。

京都では大学相互の連携および大学と多様な団体(京都府、京都市、経済団体)が連携して高等教育の推進と地域発展のために力を発揮しているという全国的に他に類を見ない強みを有している。京都においては大学政策が都市政策の中に根ざし、大学の発展が都市の発展と活性化につながることに確信をもち、大学コンソーシアム京都としての第2ステージプランを提案することが必要である。

## 2. 世界有数の大学コンソーシアム京都へ —第2ステージの基本的考え方—

—大学連携・産官学・地域社会との連携の「原点」に立ち返り、世界に誇る学術文化都市・京都の形成—

### (1) 大学コンソーシアム京都第1ステージ

—大学連携の基盤整備充実—

大学都市・京都は、①高度で豊かな大学集積 ②歴史的な文化資産蓄積 ③国際的な学術文化交流 ④多様な学生交流により構成されている。これらは、京都の最大の魅力でも有り原点であるともいえ、大学コンソーシアム京都の第2ステージを検討する際には、多角的に検討していかなければならない。

京都の各大学群は、今日でも関西において比較的優位を保っている。しかし高等教育の基本的なパラダイム転換が求められており、大学間の競争による個性化と多様化の追求とともに、

大学・短期大学が連携をして学術文化都市としての発展を実現し、さらなる優位性を創出していく必要がある。

京都において、大学コンソーシアム京都は発足後10年が経過した。大学・短期大学を超えて交流し、さらに産官学・地域社会との連携する事業は大学コンソーシアム京都が生み出した新しい「京都ブランド」である。

大学コンソーシアム京都の第1ステージのおもな到達点は、①大学・短期大学が単位互換、シティーカレッジ等を始めとして大学間教育交流を本格化させたこと、②インターンシップ、リメディアル教育等全国でも先進的な教育プロ

グラムを策定し実施したこと、③ 共同研究分野では委託研究費をもとに大学間、地域社会からの参加を得て京都学研究等を推進してきたこと、④ 京都学生祭典に見られるようにこれまで自然発生的であった学生交流を組織的に開始したこと、⑤ 京都の大学「学び」フォーラムを通じて京都の大学教育の組織的な広報活動の取り組みを推進したこと等、他地域の大学コンソーシアムとは比較にならない規模で事業展開をすすめてきた。これにより、大学都市、学術文化都市としての基盤整備を一定すすめることができたといえる。こうした到達点をふまえて、第2ステージプランを策定する。

## (2) 新しい高等教育のあり方の創出にむけて -21世紀の学術文化都市のキーワード-

八田理事長から受けた諮問文は「競争的環境にどのように対応し、圧倒的優位を創出する大学都市・京都の新たなブランディング」を答申として求めている。大学コンソーシアム京都第2ステージは、第1ステージで構築した基盤整備の下、産官学・地域社会連携により学術文化都市・京都の創造を推進していくことが期待されている。京都がめざす新たな時代の「世界に誇る学術文化都市」とは個別大学・短期大学が輝くとともに大学コンソーシアム京都が核となって生み出した連携型高等教育システムの内容充実にはかならない。したがって、第2ステージでは、第1ステージが生み出した基盤をさらに充実させ、その水準を飛躍的に高めることが求められる。

第2ステージプランのミッションは、国際比較において最も優れた高等教育環境づくりである。その内容は様々な分野で国際水準であり、参加するすべての大学・短期大学にとって、さらには社会・市民に対して有用なものでなければならない。そうした意味で、第2ステージプランのフレームワークは、① 世界に通用する新たな高等教育論の構築と教養教育としての単位互換制度の創造的発展、② 産官学連携・学術共同研究の高度化と高度な生涯学習システムの確立、③ 公的資金の獲得と京都ならではの次世代リエゾン・オフィスの確立、④ 世界に誇る学生交流都市の創生である。またこの4つのフレー

ムワークを充実させるために、「大学都市・京都を考える懇談会(仮称)」を設置し、広い視野から大学のあり方や大学教育について検討する。

21世紀初頭、高等教育は社会から厳しい評価を受けることになる。社会的要請が大学改革を迫る時代である。その際に高等教育に共通して要請されるアグリーメント(統一認識)は教育力であり、学生の成長環境の充実である。大学コンソーシアム京都の果たす役割は、こうした環境づくりの中で、知的権威をもってイニシアティブを発揮することである。いいかえれば、大学づくり、大学都市づくりの原点に立ち返り、個別大学・短期大学の魅力創出支援と大学連携・産官学連携を通じた新たな価値創出を追求することが大学コンソーシアム京都の第2ステージの課題である。

京都において学術文化都市を構想することは、とりもなおさず京都の大学・短期大学が共同して新たな大学創造を進めることである。ところで大学都市・京都の将来像を考える際に回避できない論点として私立大学・短期大学の経営問題がある。今後問題が深化することが懸念されているが、全体で対応すべき事態が生じることになれば早急に対応し得る体制を整備しておくことが重要である。



## 事業計画 (案)

### I. 世界に通用する新たな高等教育論の構築と教養教育としての単位互換制度の充実

#### 1. 新しい時代に対応した高等教育研究と大学情報の発信

- 国際化時代のなかで、新たな高等教育論の政策的提言と高等教育質保証
  - 1. 「高等教育研究センター (仮称)」の設置
  - 2. 「京都・高等教育質保証システム (仮称)」の構築・実施
  - 3. 「特色ある大学教育支援プログラム」への申請
- 京都の大学情報の発信

#### 2. 単位互換制度の創造的な発展と体系的学習プログラム提供へ

- 単位互換制度の新たな発展方向
  - 1. 開発・実施する新規教育プログラム
    - (1) 大学連携プログラムの開発・実施
    - (2) 導入期教育・キャリア教育の開発・実施
    - (3) 外国語学習プログラムの開発・実施
    - (4) 情報化リテラシー教育の開発・実施
  - 2. 「教育プログラム開発・評価委員会 (仮称)」の設置
  - 3. 教育コーディネート委員会の設置

### II. 産官学連携・学術共同研究の高度化と高度な生涯学習システムの確立

#### 1. 開かれた大学間、産学・地域共同の研究推進と大学院サテライト集中拠点の創設 —高度化推進事業としての研究事業—

- 「京都学術共同研究機構 (仮称)」の創設
  - (1) 産官学・地域共同研究
  - (2) 政策シンクタンク事業
  - (3) 共同利用事務局の設置
- 高度人材育成事業
  - 1. 「高度人材育成大学院サテライト集中拠点 (仮称)」の形成
  - 2. 大学発ベンチャー事業 (最先端人材の支援・育成)
    - (1) コーオペ教育
    - (2) インターンシップ
    - (3) 学生ベンチャースタートアップスクール

#### 2. 大学連携型コミュニティーカレッジの創設

- 体系的な社会人対象コミュニティーカレッジの創設—大学連携型コミュニティーカレッジの創設
  - 1. 京都の大学が連携する高度で体系的な内容を含む幅広い学習プログラムの構築
  - 2. 発信型プログラム
  - 3. デジタルアーカイブ技術を援用したインターネット学習プログラム (遠隔講義システム)
  - 4. 「京都本」(通称)の発行



### Ⅲ 公的資金の獲得と京都ならではの次世代リエゾン・オフィスの確立

#### 1. 次世代のリエゾン・オフィス活動

- コンソーシアム型リエゾン・オフィスの活動強化
  - (1) 産官学地域連携情報交流拠点の形成
  - (2) 知的財産権、特許ビジネスノウハウの集約拠点
  - (3) リエゾン連携組織「リエゾン担当者連絡会議」の活動強化
  - (4) 大学コンソーシアム京都財政の安定化

#### 2. 「共同リエゾン・オフィス・東京」の開設

- 大学コンソーシアム京都の戦略拠点としての東京オフィス
- 各大学の東京での活動拠点としての共同オフィス

### Ⅳ 世界に誇る学生交流都市の創生

#### 1. 世界に誇る「大学都市モデル」の構築

- グローバル化時代に対応した教育プログラムの実態
  - (1) 英語で学ぶ「京都学」、留学生のための「京都学」
  - (2) スタディアブロード+外国語講座
  - (3) 国際的舞台で活躍する人材育成プログラム
- 国際学生交流事業
  - (1) Summer Program in Kyoto および Kyoto Forum
  - (2) 留学生ボランティア交流拠点
- 京都府・京都市と連携した留学生支援

#### 2. 「京都学生祭典」の新たな発展にむけて

- 総合的な企画としての「京都学生芸術文化祭典」の開催
- 学生NPO団体による「京都学生芸術文化祭典」事務局の設置

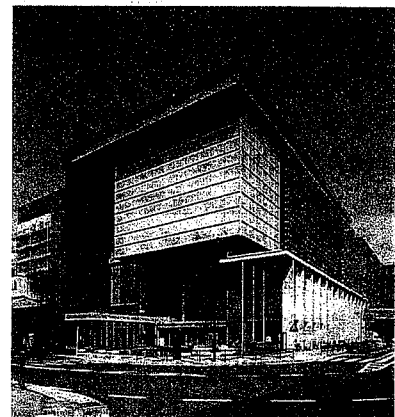
#### 3. 新しい「学びフィールド」としての京都

- 新しい「学びフィールド」としての京都
- 学生生活支援の取り組み
- 学生表彰制度「The Student of the Year in Kyoto (仮称)」の創設

### Ⅴ 「大学都市・京都を考える懇談会 (仮称)」の設置

大学人の枠内だけで考える高等教育論ではなく、広い視野から大学のあり方や大学教育について意見交換をする場として、「大学都市・京都を考える懇談会 (仮称)」を設置する。

以上



# 新しい高等教育のあり方の創出にむけて

—21世紀の学術文化都市のキーワード—

## <キーワード>

世界に誇る学術文化都市・京都の形成  
競争的環境のもとでの大学連携  
京都ならではの高等教育の質的向上

大学コンソーシアム京都が設立されて今年で10年を迎える。その間、経済・社会状況の変動に対応して高等教育政策動向も大きく変化をした。少子化傾向の中で、関西地域の多くの大学が志願者確保の面において厳しい状況にある中、京都の大学・短期大学は比較優位を維持している。しかし、これから向う10年は、大学・教育界が経験したことのない時代を迎えることになるであろう。大学・短期大学はこうした激変ともいえる社会状況の中で、歴史的に機能してきた大学の在り方、大学運営に係るシステム論（大学自治、経営体としての大学運営等）自体も改革せざるを得ないところにきている。

## 大学コンソーシアム京都の到達点と課題

大学コンソーシアム京都は、この間、単位互換、インターンシップ、シティーカレッジを始めとした教育事業、学術コンソーシアム、シンクタンク事業等の共同研究事業、京都学生祭典等の学生交流事業を展開してきた。いわば、産官学が参加する知的な連携型教育・研究事業の基礎を創ってきたといえる。第2ステージでは、これらの事業をベースに、新たな時代の高等教育論、大学政策論を構想し、これからの大学、あるいは大学運営のあり方についての理論的な政策提起を行うとともに教育・研究事業をもう一段新しい高みにひきあげていく必要がある。また、それと関わって文部科学省、経済産業省を始めとする各省庁の政策と積極的に切り結んだ形で、京都での取り組みを展開していくことが重要である。大学コンソーシアム京都として連携型フォーメーションを組織し、各省庁（国家）のプロジェクト（予算）を引き出し、積極的に推進していかなければならない（すでに徐々に開始している）。  
これからの10年を見通したとき、大学・短期大学

は過去の10年と同様の事業展開を繰り返しているのではその存在理由が危ぶまれるといっても過言ではない。

改革を前提としない向う10年の各大学受験生の単純シミュレーションを描けば、破綻する大学・短期大学がいくつも生まれることは明白である。大学経営破たんは、個別の（経営の失敗等のような）現象ではなく、学術文化都市、大学都市・京都の根幹を揺るがす問題であって、高等教育の全般的な危機的状況を放置しておいてよいはずがない。京都にとって大学・短期大学がいかに重要なものであるか、研究者や学生が集積し市民との交流がなされることにどのような意味をもつか、新たな時代を迎え広く深く考察する必要がある。そのためには、経済界、行政、マスコミ、市民、大学人等のなかで志をもった人々が集まり、知恵を出し合ってまちをあげた取り組みにしていく必要がある。

競争が激化している時こそ、その中での協調が重要であるといえる。高等教育は近年とくにその質的な部分の高度化が期待されている。すでに激しい競争が始まっている。しかし、大学都市・京都にあって、大学・短期大学が全体として根本的に今後どうあるべきか、さらに相互に利益のある取り組みを展開することは経営の効率化の上でも求められることである。そうした意味で大学コンソーシアム京都の大学間の連携を基礎とした役割は、向う10年を見通した時により重要性を増すと考えられる。

## 大学政策委員会と第二ステージプラン

大学コンソーシアム京都では、2003年度、大学政策委員会を発足させ、大学コンソーシアム京都の第2ステージプランをまとめ上げてきた。ここに、大学政策委員会は理事長に「大学コンソーシアム京都 第2ステージにむけて —世界に誇る学術文化都市・京都の形成—」を答申する。21世紀初頭における高等教育情勢は緊迫した状況であり、この時代に対応した速やかな改革が実施されることを期待するものである。

## 大学政策委員会 審議経過

### 2003年5月21日 第1回大学政策委員会

1. 委員長、副委員長選出
2. 大学政策委員会への諮問事項
3. 京都の大学・短期大学をめぐる現状と課題について（討議）

委員長に坂井東洋男京都産業大学学長、副委員長に川本八郎学校法人立命館理事長を選出。八田理事長からの「諮問文」を確認するとともに、京都の大学・短期大学をめぐる現状と課題について意見交換を行った。

### 2003年6月16日 第2回大学政策委員会

1. 大学都市・京都の優位性

第1回大学政策委員会議事まとめの確認、今後の議論の進め方を確認した。また事務局より「第2回大学政策委員会 資料集」、京都市より「これまでの京都市の取組」の報告を行った。報告にもとづき意見交換を行い、今後検討すべき課題として以下の3点を確認した。

- ① 「京都」は生き活きとした学生が溢れる「学生のまち」と言えるのか。
- ② 「京都」の国際化政策
- ③ 「京都」における人材養成のあり方

### 2003年7月14日 第3回大学政策委員会

1. 高等教育政策動向と京都の大学

—今日の高等教育政策動向に思う—（報告と討議）

報告者：大南正瑛氏（大学政策委員会特別顧問・京都橘女子大学学長）

2. 「Second Stage Plan」策定にむけたアンケートの実施

第2回大学政策委員会議事まとめを確認した。大南特別顧問より「今日の高等教育政策動向に思う」の報告を受け、①高度で多様な大学集積都市の今後にむけて、②社会と大学の関係の変化に対応しうるのか、③学生・若者にとって魅力があるまちか、を論点とした意見交換をおこなった。

また、大学コンソーシアム京都加盟各大学に対して、「セカンドステージプラン策定にむけたアンケート」を実施することを確認した。

### 2003年7月30日 第4回大学政策委員会

1. 京都の大学に期待するもの

—高校教育の現場から—（報告と討議）

報告者：萩原善慧氏（大阪府立茨木高等学校校長・大阪府校長協会副会長）

2. 大学コンソーシアム京都 セカンドステージ確立のために
3. 大阪インテリジェントアレー推進懇談会第1回推進部会報告

第3回大学政策委員会議事まとめを確認した。その後、萩原善慧氏よりの報告「京都の大学に期待するもの」を受け、意見交換を行った。また事務局より「大学コンソーシアム京都 セカンドステージ確立のために」として、5つの基本骨子（1、国際的な知のクロスロードの形成、2、新しい高等教育研究拠点の開設、3、高度な創造力を生み出す、京都の知が融合する新たな学習プログラムの開発、4、産学公連携による高度人材育成・学術研究の推進、5、世

界に誇る学生交流都市の創生)を提案し、討議を行った。議論の中では国際的な競争的環境の中で人材育成のモデルを提言すること、大学間連携の次の段階における課題を整理することの重要性が指摘された。最後に事務局より、大阪インテリジェントアレー推進懇談会第1回推進部会の報告をおこなった。

#### 2003年9月9日 第5回大学政策委員会

1. 大学コンソーシアム京都 第2ステージむけて  
—世界に誇る学術文化都市・京都の形成—

第4回大学政策委員会議事まとめを確認した。また事務局より「大学コンソーシアム京都 第2ステージにむけて —世界に誇る学術文化都市・京都の形成—」(前半)を報告し意見交換を行った。今次の提案では非常に多くの提案がされているが、大学コンソーシアム京都の第1ステージが大学連携課題の推進であったが、第2ステージでは大学連携の取り組みを通して個々の大学の個性や魅力の創出を行っていくことが重要である点を確認した。

#### 2003年10月20日 第6回大学政策委員会

1. 産学連携の推進と高度専門人材育成に向けた取り組みについて (報告と討議)  
報告者：茂泉隆男氏 (近畿経済産業局産学官連携推進課長)
2. 大学コンソーシアム京都 第2ステージむけて  
—世界に誇る学術文化都市・京都の形成—

茂泉隆男氏よりの報告「産学連携の推進と高度専門人材育成に向けた取り組みについて」を受け、意見交換を行った。その後第5回大学政策委員会議事まとめを確認した。続いて、事務局より「大学コンソーシアム京都 第2ステージにむけて —世界に誇る学術文化都市・京都の形成—」(後半)を報告し意見交換を行った。2回の委員会を通して意見交換を行い、基本的な内容について確認をするとともに、次回委員会にて提言の形にまとめていくことを確認した。

#### 2003年11月17日 第7回大学政策委員会

1. 大学コンソーシアム京都 第2ステージむけて  
—世界に誇る学術文化都市・京都の形成—

第6回大学政策委員会議事まとめを確認した。その後、事務局より、最終答申案としての「大学コンソーシアム京都 第2ステージむけて —世界に誇る学術文化都市・京都の形成—」を報告し意見交換を行った。答申については今後出された意見を反映し、若干の修正を行った上で、委員長、副委員長の判断により答申として最終確定させることを確認した。

## 大学政策委員一覧

特別顧問	大南 正瑛	京都橘女子大学 学長
委員長	坂井 東洋男	京都産業大学 学長、(財) 大学コンソーシアム京都 副理事長
副委員長	川本 八郎	学校法人立命館 理事長
委員	大竹 仁子	京都嵯峨芸術大学・短期大学部 理事・企画広報室長
委員	大柳 満之	龍谷大学 理工学部教授
委員	影山 久人	京都外国語大学・短期大学 副学長
委員	小林 一彦	京都産業大学 文化学部教授
委員	芝原 玄記	学校法人京都女子学園 常務理事・事務局長
委員	杉本 修一	学校法人京都精華大学 理事長
委員	田端 信廣	同志社大学 教務部長
委員	中村 彰	京都府企画環境部 部長
委員	星川 茂一	京都市総合企画局 局長
委員	松原 豊彦	立命館大学 経済学部教授、 (財) 大学コンソーシアム京都 企画事業部長
委員	森田 功	京都経済短期大学 事務局長
委員	山崎 辰巳	京都文教短期大学 事務局長
事務局	財団法人	大学コンソーシアム京都

## 新たな時代を迎える大学都市・京都-第2ステージの基本的考え方

### 1. 21世紀初頭、転換期を迎える我が国の高等教育

#### (1) 全国的な高等教育をめぐる動き

現代日本における経済情勢は長期にわたる景気動向の低迷の中、景気回復の兆しを示しつつも依然として不透明感が残る状況である。(2002年度の実質経済成長率は0.9%、名目で-0.6%、2003年度の経済成長率見込みは実質0.6%、名目で-0.2%)

このような厳しい経済情勢を反映し、またIT化の進展とグローバル化による生産、流通、消費構造の変化の中で、先進国においては雇用の伸び悩みや高い失業率を記録している。2002年度の日本における完全失業率は平均で5.4%という高い数値を示している。またとりわけ15~24歳の完全失業率は10%に近い数値を示しており、大学を卒業しても就職先のない学生が増加している。

停滞した経済情勢を打開するために、経済産業省主導で3年間に大学発ベンチャー企業1,000社を立ち上げる計画が策定された。同時に大学内における技術移転を活発化させるために「知的財産本部」の整備が全国の大学において行なわれた。大学発ベンチャーの育成、TLOや「知的財産本部」による技術移転活動は、産官学一体となった国家の経済政策への取り組みとして、大学内外を問わず衆目一致して期待されている。

また、一方で高等教育をめぐる政策動向も、激変の時代にある。

第1には、減少を続ける18歳人口(大学入学適齢人口)は数年の踊り場状態から更なる減少期に入り当面110万人前後で推移することが予想され、大学の二極化は今後ますます加速していくことが予想される。このような状況が進行した場合には、入学志願者の確保など大学間における競争の激化が予想される。2003年現在では4年制大学では28.8%、短期大学では45.4%が定員割れとなっている数値が、今後増大し、少なくない大学・短期大学が経営破綻に直面することは想像に難くない。

第2には、「21世紀COEプログラム」や「特色ある大学教育支援プログラム」など競争的資金の

積極的導入などに示されるように、社会は大学に対して国際的な水準の研究教育を求めており、高度な研究・教育を行っている大学・短期大学には積極的な評価と資金が与えられる。このような環境の変化の中で、各大学・短期大学は社会的要請にこたえつつも特色ある教学実践の展開が求められている。また2004年度からは国が認可した認証機関による「第三者評価制度」が義務付けられる。新たな評価手法として、第三者専門審査機関による大学の「格付けの取得」も一部の大学では始まっている。この審査機関による大学に対するチェック対象は偏差値だけでは測れない教育・研究、研究支援の中身に始まり経営の安定性まで全体を見回したものである。この「格付け取得」は、大学に対する社会評価のスタンダード的手法として根付くには時間を要さないとされる。大学をめぐる「評価」は、法律的に義務付けられた「質的保証」から個別力量が試される「資金確保」まで多方面にわたるベンチマークとして重要視されるであろう。

第3には、2004年度の国立大学の法人化は、世界的に進行する大学のプライバタイゼーションとも相まって大学経営の合理化を目指し制定された。国立大学の再編統合を睨んだうえで、国立大学運営の枠組みは「大学運営への市場原理の導入」、「学長権限強化による意思決定の迅速化」など大きく様変わりする。さらに、大学設置者は「特区構想」などにより「NPO」や「株式会社」による直接参入が可能となった他、WTOサービス貿易の自由化に伴う外国大学による日本の高等教育市場への本格参入が始まれば、日本の高等教育市場は、高等教育機関の輸出実績がある他国による席卷市場と化すことも想定される。加えて、大学設置基準緩和の他、工場等制限法も2002年7月に廃止され、都市部における大学設置は大学全体の収容定員を変更しない範囲内においては、原則として文科省には届出のみという手続に簡素化され、新たな学部設置は許容範囲内であれば、原則自由となった。

第4には、専門職大学院の設置に見られるように、新しい時代に対応した高度な人材育成の課題が高等教育に求められている。2004年度に開設を予定している法科大学院は全国で72校、総定員5950名にのぼっている。また多くの大学院がMBAコース、MOTコースを設置し、高度人材育成を行う大学院改革を開始している。

## (2) 京都市における高等教育政策をめぐる動き

京都市では、「大学はまちを支える重要な社会機能を持つアカデミック・インフラである」と位置付け、1993年に「大学のまち・京都21プラン」を策定し、京都市としての大学政策の総合的な方向を明らかにするとともに魅力ある「大学のまち」としての取り組みを進めてきた。

1992年 京都の大学の現状と動向に関する調査

1993年 大学のまち・京都21プラン 策定

1998年 財団法人大学コンソーシアム京都  
設立認可

2000年 京都市・大学のまち交流センター  
(キャンパスプラザ京都) 開館

同プランに基づき1998年に「財団法人大学コンソーシアム京都」を設立するとともに、2000年には「大学のまち・京都」のシンボル施設となる「京都市・大学のまち交流センター(キャンパスプラザ京都)」を開館し、財団との連携のもと、シティーカレッジ事業や単位互換事業など、事業の充実を図っている。

また、2010年までに取り組む主要な政策をまとめた「京都市基本計画」(2001年策定)においても、大学・短期大学を中核とする高度で豊富な学術研究機能は、京都の優れた都市特性である。人口の約1割に相当する学生や教員、研究者等の多彩な人材、あらゆる分野の「知」の集積は、活力あるまちづくりに欠かせないものであり、この個性豊かな大学の集積を維持・発展させるとともに、地域社会との交流や、産業界との連携を深め、魅力に満ちた「大学のまち・京都」を推進するとしている。

現在、京都市では、「大学のまち・京都21プラン」の成果を踏まえ「大学のまち」が更なる発展を果たすための、21世紀にふさわしい新たなビジョンについて「大学のまち・京都推進懇談会」を設置し検討を進めているところである。

## (3) 高等教育情勢からみる次世代への課題

全国的に厳しい高等教育情勢の展開は京都においても例外ではなく、厳しい情勢の中で個々の大学が個性を発揮し特色のある大学教育を提供していくことが求められる。

一方で、このような高等教育機関をめぐる動きの中で、日本全国の多くの地域で大学の連合組織(コンソーシアム)が結成され、新たに大学連携による高等教育推進の取り組みが各地で広がっている。2003年10月現在では、「千葉県私立大学・短期大学協会」、「学術・文化・産業ネットワーク多摩」、「首都圏西部大学単位互換協定会」、「大学コンソーシアム大阪」等、全国で24の地域・大学連携組織が確認されている。また一方では国立大学においても再編・統合が進み新たな取り組みが始まっている。

そのなかでもとりわけ、京都地域に見る強みとは、「学術文化都市」の形成にむけて、地域、産官学が一体となった活動実績である。他地域においては、産官学が個別にその目的を追求する傾向にあるが、京都においては、京都全体の動きを見定めたいうでの総体となった活動を行なっている。これらの都市基盤の有り様を考えるために、京都では大学相互の連携および大学と多様な団体(京都府、京都市、企業・経済団体)が連携して高等教育の推進と地域発展のために力を発揮しているという全国的に他に類を見ない強みを有している。

京都においては大学政策が都市政策の中に根ざし、大学の発展が都市の発展と活性化につながることに確信をもち、大学コンソーシアム京都としての第2ステージプランを提案することが必要である。



## 2 世界有数の大学コンソーシアム京都へ—第2ステージの基本的考え方

—大学連携・産官学・地域社会との連携の「原点」に立ち返り、世界に誇る学術文化都市・京都の形

### (1) 大学コンソーシアム京都第1ステージ

#### —大学連携の基盤整備充実

京都は歴史ある学術文化都市である。この優位な伝統をあらためて確認してこそ、21世紀に新たな発展方向を見出すことができる。大学都市・京都は、① 高度で豊かな大学集積 ② 歴史的な文化資産蓄積 ③ 国際的な学術文化交流 ④ 多様な学生交流 により構成されている。これらの魅力は、京都の最大の魅力でも有り原点であるともいえる。大学コンソーシアム京都の第2ステージを検討する際には、①～④を総合的かつ多角的に検討していかなければならない。

京都の各大学群は、今日でも関西において比較優位を保っている。しかし、① 大学教育がこれまでの高卒者を対象としたものから留学生・社会人を始めとした広い対象へと広がりを見せていること、② 高等教育機関の意思決定システムが転換を求められていること、③ 大学の連携を通して個々の大学の質を高めていくこと、という高等教育の基本的なパラダイム転換が求められている今日、大学間の競争による個性化と多様化の追求とともに、大学・短期大学が連携をして学術文化都市としての発展を実現し、さらなる優位性を創出していく必要がある。

今後高等教育は多様なステークホルダー（学生・社会人・社会等）に対して、多様な教育サービスを提供していくことが求められる。社会から高等教育への期待は大きく変化している。創造力、国際力、情報力をもったリーダーを育成していくことが期待されているのである。京都は「知」の宝庫である。歴史的な宗教・文化・芸術の発祥とともに大学の集積がその証明である。そうした宝庫も社会との繋がりや社会からの評価なしに輝きはない。

京都において、大学コンソーシアム京都は発足後10年が経過した。単位互換・シティーカレッジ、インターンシップ、学術コンソーシアム等の数々の教育研究、学生交流事業等を推進してきたが、その成果は京都の新たな特色を築きつつある。大学・短期大学を超えて交流し、さらに産官学・地

域社会と連携する事業は大学コンソーシアム京都が生み出した新しい「京都ブランド」である。

大学コンソーシアム京都の第1ステージのおもな到達点は、① 大学・短期大学が単位互換、シティーカレッジ等を始めとして大学間教育交流を本格化させたこと、② インターンシップ、リメディアル教育等全国でも先進的な教育プログラムを策定し実施したこと、③ 共同研究分野では委託研究費をもとに大学間、地域社会からの参加を得て京都学研究等を推進してきたこと、④ 京都学生祭典に見られるようにこれまで自然発生的であった学生交流を組織的に開始したこと、⑤ 京都の大学「学び」フォーラムを通じて京都の大学教育の組織的な広報活動の取り組みを推進したこと等、他地域の大学コンソーシアムとは比較にならない規模で事業展開をすすめてきた。これにより、大学都市、学術文化都市としての基盤整備を一定すすめることができたといえる。こうした到達点をふまえて、第2ステージプランを策定する。

### (2) 新しい高等教育のあり方の創出にむけて

#### —21世紀の学術文化都市のキーワード—

八田理事長から受けた諮問文は「競争的環境にどのように対応し、圧倒的優位を創出する大学都市・京都の新たなブランディング」を答申として求めている。大学コンソーシアム京都第2ステージは、第1ステージで構築した基盤整備の下、産官学・地域社会連携により学術文化都市・京都の創造を推進していくことが期待されている。京都がめざす新たな時代の「世界に誇る学術文化都市」とは個別大学・短期大学が輝くとともに大学コンソーシアム京都が核となって生み出した連携型高等教育システムの内容充実にはほかならない。したがって、第2ステージでは、第1ステージが生み出した基盤をさらに充実させ、その水準を飛躍的に高めることが求められる。

第2ステージプランのミッションは、国際比較において最も優れた高等教育環境づくりである。その内容は様々な分野で国際水準であり、参加するすべての大学・短期大学にとって、さらには社



会・市民に対して有用なものでなければならない。そうした意味で、第2ステージプランのフレームワークは、①世界に通用する新たな高等教育論の構築と教養教育としての単位互換制度の創造的發展、②産官学連携・学術共同研究の高度化と高度な生涯学習システムの確立、③公的資金の獲得と京都ならではの次世代リエゾン・オフィスの確立、④世界に誇る学生交流都市の創生である。これらは21世紀の大学づくりを展望する際、大学・短期大学すべてに求められるものである。またこの4つのフレームワークを充実させるために、「大学都市・京都を考える懇談会（仮称）」を設置し、広い視野から大学のあり方や大学教育について検討する。京都を世界に冠たる学術文化都市とするため、さらに京都・関西の人材育成に貢献するためにこのミッションとフレームワークをもとに事業計画を策定することが必要である。

21世紀初頭、高等教育は社会から厳しい評価を受けることになる。社会的要請が大学改革を迫る時代である。その際に高等教育に共通して要請されるアグリーメント（統一認識）は教育力であり、学生の成長環境の充実である。つまり大学の自主性・自律性のもと、特色ある教育と研究を展開し、学術の振興と人材育成を責任をもって対処していくということであり、そのためには新たな意思決

定システムおよび大学自治のあり方の再検討が必要である。大学コンソーシアム京都の果たす役割は、こうした環境づくりの中で、知的権威をもってイニシアティブを発揮することである。いいかえれば、大学づくり、大学都市づくりの原点に立ち返り、個別大学・短期大学の魅力創出支援と大学連携・産官学連携を通じた新たな価値創出を追求することが大学コンソーシアム京都の第2ステージの課題である。

首都圏をふくめ他地域では、今後個別の競争が強まることが予想される。競争的環境を個別だけのものにするのではなく、地域が全体としてこの競争に立ち向かうという発想が重要である。京都において学術文化都市を構想することは、とりもなおさず京都の大学・短期大学が共同して新たな大学創造を進めることである。ところで大学都市・京都の将来像を考える際に回避できない論点として私立大学・短期大学の経営問題がある。今後問題が深化することが懸念されているが、全体で対応すべき事態が生じることになれば早急に対応し得る体制を整備しておくことが重要である。大学コンソーシアム京都の第2ステージはこうしたねらいと目的をもって総合的な政策を立案するものとする。

## I 世界に通用する新たな高等教育論の構築と 教養教育としての単位互換制度の充実

### 1 新しい時代に対応した高等教育研究と大学情報の発信



新たな時代の社会ニーズに応える国際的水準の高等教育研究が期待されている。京都では「FDフォーラム」や「FD研究」、高校と大学との連携等先進的な教育研究をすすめてきた。こうした実績をふまえて、世界の中の京都の高等教育（「京都・高等教育スタンダード」）創造を目指して「高等教育研究センター（仮称）」を創設する。同センターは、新たな時代に向う高等教育のあり様を理論的に政策提言することを第1の柱として活動する。そのうえで、社会（高校生・受験生）に対して大学情報の共通項目を設定して開示するとともに京都の大学に共通する内容（教授法研究、教員評価、職員研修、職員評価、授業評価等）を研究開発する。

また、大学コンソーシアム京都が実施する教育プログラムの点検・評価も行う。欧米・アジア諸国との研究交流、教授法、教員研修、職員研修等を通じて、高等教育における質の高い「京都スタンダード」を形成する。また国立大学法人化や私立大学・短期大学の経営問題について、そのあり様や今後の対応策についての検討を行うことも必要である。

大学情報の発信を行政機関等とともに連携してすすめる機関をとして「ユニバーシティー・インフォメーション・ビューロー（仮称）」を設け、「京都」という観点にたつ情報戦略の構築と全国の教育委員会、高校等との安定的なネットワーク構築を目指す。

- 国際化時代のなかで、新たな高等教育論の政策的提言と高等教育質保証
  1. 「高等教育研究センター（仮称）」の設置
  2. 「京都・高等教育質保証システム（仮称）」の構築・実施
  3. 「特色ある大学教育支援プログラム」への申請
- 京都の大学情報の発信

### 国際化時代のなかで、新たな高等教育論の政策的提言と高等教育質保証

#### 1. 「高等教育研究センター（仮称）」の設立

新たな時代の大学・短期大学像の構築が求められている。社会変化のなかで、大学・教授会自治のあり様も変革が求められている。伝統的な意思決定システムや大学自治への参加のあり様等大胆な大学改革理論が必要な時代を迎えている。そこで、個別では議論しにくい、高等教育が全体としてどのようにあるべきかという根底的な問題にも触れつつ、新たな高等教育像を政策的に提案することを第1義的課題とし、それとともに大学教育論・高等教育質保証システム研究、教授法、学生実

態論、大学経営問題等を研究する「高等教育研究センター（仮称）」を創設する。

#### (1) 研究部門

- ① 欧米・アジア諸国大学との国際比較研究  
および高等教育（政策）研究事業
- ② 新たな時代の高等教育論研究
- ③ 大学評価研究事業
- ④ FD研究事業
- ⑤ SD研究事業
- ⑥ 大学の経営問題

## (2) 教育・研修部門

- ① 教員研修プログラム開発・実施
- ② 職員研修プログラム開発・実施
- ③ 研修フォーラム等の開催

## (3) 質保証・管理部門

大学コンソーシアム京都事業に係る点検・到達評価を行う。

## (4) 研究体制

大学コンソーシアム京都として、専任、兼任の研究員を委嘱する。

## 2. 「京都・高等教育質保証システム（仮称）」の構築・実施

### (1) 京都の大学・短期大学共通の情報開示

大学コンソーシアム京都のホームページにおいて加盟各大学・短期大学の基礎的な情報を共通項目を設定して一斉に開示する。

### (2) 教授法研究・教員研修プログラムの開発・実施

高等教育質保証システムの実質的な運用者である教員の教授法等に係る向上をめざす。変化する学生実態の把握、学生による授業評価、グローバルな水準が求められる教育環境において、組織的な教育訓練機関として大学コンソーシアム京都が自主的な研修機関の役割を果たす。教授法の内容としては基本的な教授法研修の他、IT化時代に対応した多様な教授法に関わる研修を実施するとともに、各大学における自己評価の基準となりうる評価モデルを検討する。また、欧米の高等教育教授システムの長期研修制度も交流協定等を締結して実施する。

### (3) 大学職員研修プログラムの開発・実施

大学マネジメントの時代では、高度な大学管理運用能力が求められる。そこで、大学職員の力量向上を目指して多様な研修プログラムを開発実施する。特に、大学アドミニストレータ人材の育成は急務であり、この部分のプログラムの開発実施を急ぐ。

## (4) 質保証基準に係る共同研究

大学コンソーシアム京都としては、当初は大学コンソーシアム京都提供科目を対象として質保証のための授業評価を実施し、質保証の取り組みを行う。また各大学における実施状況を調査するとともに評価点検項目策定にむけた検討を行う。また、学生による授業評価等は、共通する評価項目を策定し、京都全体の評価等を実施する。

## 3. 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」への申請・採択

大学コンソーシアム京都の団体名での申請はできないため、共同で行う取り組みとして、主たる大学を決定して申請を行うこととなる。2003年度の採択状況から2004年度以降に申請するプログラムについては以下の特徴を備えていることが必要である。以上の点をふまえ、2004年度以降、大学コンソーシアム京都で実施している教育プログラムを「特色ある大学教育支援プログラム」へ申請する。

- ・ 教育プログラムとしての実績があること。
- ・ 多くの大学および学生にとってメリットのあるプログラムとなっていること。
- ・ 教育プログラムの運営組織が確固たるものであること。
- ・ 他大学、他組織の模範となるようなプログラムであること。

大学都市・京都として大学情報を世界的かつ全国に発信することはもとより、京都全体の観光や歴史都市、ベンチャー（ものづくり）、都市等の広報とあわせて情報発信戦略を策定するものとする。そのために大学コンソーシアム京都として情報発信計画・実施機関を設置し、行政等とともに広報を実施する機関を整備する。



## 京都の大学情報の発信

### (1)「ユニバーシティ・インフォメーション・ビューロー（仮称）」の設置

大学都市・京都として、全国主要都市に京都府・京都府、校友等と協力してインフォメーション・ビューローを設置する。ビューローは、主要都市において、高校進路担当者との日常的な連絡提携をはかるとともに、研究交流事業に関する情報の発信や京都市・京都府とともに観光行政等とも連携して情報発信交流企画を行う。また、京都市の姉妹都市等に対して大学都市・京都として留学生の交流等も目的とした活動を行う。

### (2) 京都の大学進学イベントの開催

全国的な進学者確保のためのイベントを開催する。現在、京都の大学「学び」フォーラムを開催しているが、「京都の私立21大学展」実行委員会との共同も視野において新たな展開を計画する。

### (3) 修学旅行生への情報発信と学びツアー企画の提案

修学旅行生への京都の大学情報発信を目的として、旅行企画段階から京都の案内、オープンキャンパス（キャンパス訪問）、講師派遣（総合的学習の時間）等を行うものとする。

## 2 単位互換制度の創造的な発展と体系的学習プログラム提供へ



大学コンソーシアム京都では、各大学の特色ある科目の相互乗り入れによる多様な学習機会の提供を目指して単位互換制度を開始した。その結果現在では42大学400科目、約1万人の受講生をもつ全国最大規模の単位互換として、京都の大学・短期大学の特色ある教育として発展してきた。しかし、単位互換を実施する中で、大学間アンバランスや各大学・短期大学のカリキュラムとの関係、出願選考漏れ等の問題も生じている。とりわけ短期大学の学生にとっては、自大学のカリキュラムとの関係で単位互換制度を十分に活用できる実態とはなっていない。第2ステージでは、その実績や課題をふまえ、新たな時代に要請される単位互換制度を整備しなければならない。今後の方向性としては、各大学にとっての新たな時代に期待される教養教育（従来の教養教育分野だけではなく、導入期教育、キ

ャリア形成教育、外国語運用能力、情報リテラシー教育等の要素をもたせた総合的な教養教育)の体系的な提供を目指す。また別途、短期大学の実情にそったプログラム開発についても検討を行う。

具体的には、各大学・短期大学の特色ある科目をアラカルトで取得する現在の単位互換の形に加えて、「京都学」、「21世紀学」の体系的科目の開設や、実践的な学習も含めたキャリア形成科目、導入期教育プログラム（リメディアル教育も含めて）、外国語運用能力育成科目、情報リテラシー教育科目等各大学では十分に設置できない分野の体系的な科目を開設する。

なお、実施したプログラムの内容評価は全体として行うものとするが、外国語、情報リテラシー科目等はその実施主体の到達責任が問われる事業となる。そのため、提供した教育プログラムの内容管理・到達評価、点検評価を行う。

#### ○ 単位互換制度の新たな発展方向

1. 開発・実施する新規教育プログラム
  - (1) 大学連携プログラムの開発・実施
  - (2) 導入期教育・キャリア教育の開発・実施
  - (3) 外国語学習プログラムの開発・実施
  - (4) 情報化リテラシー教育の開発・実施
2. 「教育プログラム開発・評価委員会（仮称）」の設置
3. 教育コーディネート委員会の設置

## 単位互換制度の新たな発展方向

従来から実施してきた単位互換制度をさらに充実させるため、各大学の特色ある科目の相互乗り入れから、特定の分野における体系的なカリキュラムをもつ科目提供にも取り組むこととする。従来の単位互換制度の改善策はここではあえてふれないが、新たな方向性について、いくつかの課題について提案する。

### 1. 開発・実施する新規教育プログラム（事例）

#### (1) 大学等連携プログラム（「学術文化都市・京都」ならではのカリキュラム）の開発・実施

大学間の連携や京都ならではの知的文化的歴史的価値をも交えた交流プログラムを開発・実施する（従来の「コーディネート科目」の発展版）。\*科目の詳細は例示である。

##### ① 学際・異分野連携講座（コース）

京都の大学連携の特性を活かし、一定のまとまりをもった科目群をもって体系的なカリキュラム（教養分野副専攻的科目開設）として提供する。

（例）京都学コース、学際コース、特色ある専門コース（心理・福祉）等

##### ② 高大連携プログラム

京都の高校と大学の共同した教育プログラムの開発、研究型授業、フィールドワーク・実践型授業の相互交流

##### ③ 社会ニーズに対応したインテンシブプログラム（インディペンデント・スタディー）

・インターンシップ・プログラム（コーオプ教育プログラム）

企業・行政・NPO等社会体験プログラムに留まらず、海外での実習を含め、比較的長期の世界水準のプログラム開発を行う。またプログラム開発および運営のためのインターンシップ・コーディネーターの育成を行う。

・社会ニーズに対応した人材育成プログラム  
MOT人材養成コース、ベンチャービジネスコース、知財人材育成コース

#### (2) 導入期教育・キャリア教育の開発・実施

単位互換が目標としてきた教養教育の充実（補完）をさらに一歩すすめて、従来のリメディアル教育を発展させ大学導入期教育プログラムの開発・実施をすすめる。近年、大学・短期大学一般に共通する学生実態と大学教育との乖離現象に積極的に取り組むことを目指して、導入期に係る教育プログラムやテキスト作成等に取り組む。

##### ① 自己発見・導入期教育・キャリア形成プログラム

##### ② 教養教育の充実・補完

##### ③ キャリア形成プログラム

・学生の成長段階にあわせた基礎学力の養成と自己発見、キャリア観養成

#### (3) 外国語学習プログラムの開発・実施

英語、初修外国語（少数外国語含む）等実際の運用能力を高めるための外国語プログラムを開発・実施する。特に個別大学での開発・運用が困難な非メジャー系の言語については共同開発・共同運用を行う。学生のレベルにあわせて目標設定し、一定期間に確実な運用能力を身につけるようにする。実施方法として、大学コンソーシアム京都として当該大学と協議をしながらカリキュラムを開発し、各大学の外国語授業として実施する。

\*外国語教育や情報リテラシー教育の場合、トレーニング中心の学習となるので、専門業者との提携等ふくめてカリキュラムを開発する。

#### (4) 情報化リテラシー教育の開発・実施

外国語と同様、学生のレベルにあわせて目標を設定し、一定期間に情報機器の運用能力を身につけるようにする。ただし、情報機器の設置されている大学とそれが十分でない大学とでは教育方法が異なることも考えられるので、実施方法は、当該大学と協議をしながらプログラムを開発し、各大学の情報化リテラシー科目として実施する。

## 2. 「教育プログラム開発・評価検討委員会（仮称）」の設置

大学コンソーシアム京都が各大学に提供する教育プログラムの開発・実施と実施内容の点検・評価、実施方法等を検討する委員会として「教育プログラム開発・評価検討委員会（仮称）」を設置する。同委員会では大学ごとの目標設定やカリキュラム開発を行う。また、実施したプログラム内容の点検・評価等も行う。同委員会は、「高等教育研究センター（仮称）」内に設置する。

### 実施項目

目標設定

カリキュラム開発

実施方法検討点検・評価

## 3. 教育コーディネート委員会の設置

単位互換を始めとした教育事業の課題調整のための委員会を設置する。この中で、当面短期大学の参加、調整問題等について検討をはかる。



## Ⅱ 産官学連携・学術共同研究の高度化と 高度な生涯学習システムの確立

### 1 開かれた大学間、産学・地域共同の研究推進と 大学院サテライト集中拠点の創設—高度化推進事業としての研究事業



大学コンソーシアム京都は、「京都学術共同研究機構（仮称）」をキャンパスプラザ京都内に設置する。同機構は、産官学・地域共同研究事業と政策シンクタンク事業を2本柱とし、2001年に発足した「学術コンソーシアム」をさらに強化するとともに、京都の学際領域の研究を牽引する。

また、2004年秋6階に創設される「大学院サテ

ライト集中拠点」（京都市が実施）と合わせて、大学間の共同研究や産業界・行政・地域社会とも連携した大学のまち・京都ならではの開かれた共同研究の拠点とする。

今後は、特に学生分野での大学間連携による共同研究の推進にも重点をおき、拠点の形成とともに共同研究のサポートについての取り組みを進めることとする。

- 「京都学術共同研究機構（仮称）」の創設
  - (1) 産官学・地域共同研究
  - (2) 政策シンクタンク事業
  - (3) 共同利用事務局の設置
- 高度人材育成事業
  - 1. 「高度人材育成大学院サテライト集中拠点（仮称）」の形成
  - 2. 大学発ベンチャー事業（最先端人材の支援・育成）
    - (1) コーオペ教育
    - (2) インターンシップ
    - (3) 学生ベンチャースタートアップスクール

## 「京都学術共同研究機構（仮称）」の創設

大学コンソーシアム京都(学術コンソーシアム)が取り組んできた「京都学」「21世紀学」について国際的なコラボレートを行うことを含め、総合的体系的な研究を推進させる。その際に、「京都学」についても現実の社会、現代的課題を積極的に取り上げ、「21世紀学」と連携した研究活動を進める。さらには京都市をはじめとした行政機関のシンクタンク機能を前進させるために「京都学術共同研究機構（仮称）」をキャンパスプラザ京都5階に設置する。

同機関は、大学コンソーシアム京都加盟大学・短期大学の研究者を中心として京都の在野の研究者（文化人、芸術家、職人らをも含む）等とも研究交流を積極的に推進し、6階部分で展開する大学院サテライト、高度人材育成事業とのコラボレーションも展開する。

### (1) 産官学・地域共同研究事業

大きくは、「京都学」「21世紀学」に大別し、共同研究を推進してきたが、学問分野の新潮流をふまえ、現行「学術コンソーシアム」〔別添資料：「学術コンソーシアムプロフィール」〕の学会機能を強め、研究水準を高めつつ教育、普及活動を推進する。

共同研究の開催

#### ・ 第1分野：

「京都学」共同研究分野・・・宗教、文化、芸術、ものづくり等日本（京都）発祥の「学」をさらなる普遍的視点から見直す研究

#### ・ 第2分野：

「21世紀学」共同研究分野・・・現代的課題への多面的なアプローチ、アップデートな課題、国際的・全人類的視野からの課題等の共同研究の推進

\* いずれの研究も、大学研究者にとどまらず、産業界、行政機関、地域社会との連携による共同研究とする。また学生の参加のあり方についても検討を行う。

教育プログラムとして「京都フィールド科目」を開設

大学コンソーシアム京都として、共

同研究の成果にもとづいた新たな教育プログラムを開設する。京都の大学に共通する教養教育プログラム（京都スタンダード）として、体系的な京都学研究を開講（単位互換）する。

書籍出版事業、「e-learningプロジェクト」等のエクステンション事業

現行プラザカレッジは、京都学研究の粋を集めて公開講座として開講されている。春季、秋季に特別プロジェクトとして「東京プロジェクト」も開催している。今後はこれまでの研究成果を書籍にまとめて出版事業に取り組む他、「e-learningプロジェクト」としてエクステンション事業を開催する。

### (2) 政策シンクタンク事業

現在、京都市からの委託を受けて多様な研究活動を展開している。今後は、多様な専門分野をもつ京都の大学の研究者群をシンクタンクと見立て、行政施策を中心とするシンクタンク事業を具体化する。

調査研究事業

- ・ 受託研究
- ・ 自主研究 \* 科研費
- ・ 『都市研究・京都』（現行理論政策誌 - シンクタンク研究紀要）の発刊

情報収集・発信事業

- ・ 行政施策に係る人材データベース
- ・ 同上テーマに関する大学・研究所データベース
- ・ セミナー・シンポジウム開催等

人材育成・研修事業

- ・ 行政職員対象の研修プログラム策定・実施
- ・ 各研修に関する講師紹介・派遣

### (3) 共同利用事務局の設置

「京都学術共同研究機構（仮称）」は学術コンソーシアムの発展的な形態であり、大学コンソーシアム京都の新たな共同研究事業として位置付ける。他方「高度人

材育成大学院サテライト集中拠点(仮称)事業のソフト部分は大学コンソーシアム京都がコーディネートするコラボレーションプログラムとして位置付けるが、ハード事業(部屋貸し)は契約形態等、今後京都市と協議することになる。

このようなことから、大学コンソーシアム京都は両事業の共同利用事務局の役割を担い常設事務局を設置する。



## 高度人材育成事業

### 1. 「高度人材育成大学院サテライト集中拠点(仮称)」の形成

京都の大学、大学コンソーシアム京都に対して、高度人材育成分野での新たな事業展開が期待されている。こうしたニーズに対応して、キャンパスプラザ京都の6階を新たに大学院サテライトの集中拠点とする。また、同部分は大学間の共同研究サテライト拠点としても活用することも考えられ、大学連携による共同研究と大学院教育をコラボレートさせ、これまで十分展開し得なかった大学院教育(大学院レベルの単位互換事業)にも大学コンソーシアム京都として取り組むこととする。具体的な施設の活用のある方については今後、京都市と調整を行う。

### 2. 大学発ベンチャー事業(最先端人材の支援・育成)

大学コンソーシアム京都では、これまで経済産業省、厚生労働省等からの委託でベンチャー人材育成、MOT(Management of Technology)、離職者訓練等事業を研究・実施運営してきた。当時、同事業は、社会的要請も非常に高い事業であり、また個別の大学では十分展開されておらず、大学コンソーシアム京都が実施することに大きな意義があった。しかし、ベンチャーの育成に関する意義が社会に周知されるなか、大学コンソーシアム京都が実施するこの分野における事業は、ベンチャー起業を目指す学生・院生や多様な分野のヤングリーダーなど、優秀な最先端人材(学生)を総合的に支援・育成することを目的とした事業へと展開をはかる。

#### (1) コーオプ教育

新しいインターシッププログラムとして、主に大学高学年、大学院生を対象とした長期(有償)の企画提案型のプログラムの充実をはかる。今後展開する新規実習領域は法務・市場調査・企画等を検討する。

#### (2) インターンシップ

従来実施してきたインターシッププログラムについては、低学年対象の就業体験型キャリアアップ・プログラムとして整理し、教育事業として提供するキャリア形成プログラムと連携した、より充実したプログラムを提供する。

#### (3) 学生ベンチャースタートアップスクール

学生・大学院生を対象とした起業家学校として再編し、大学連携の優位性を活かしたプログラムとして実施する。



## 2 大学連携型コミュニティーカレッジの創設



大学コンソーシアム京都では、シティーカレッジ、プラザカレッジを開設し、社会人教育に取り組んできた。これらの事業を継承発展させ、京都市と共同して京都の知性が連携する体系的なコミュニティーカレッジを開設する。同カレッジは、増大する知的な高齢者層を対象（あと5年すれば、団塊の世代がリタイアする）に、京都の大学・短期大学が主体となって歴史的文化的価値を体現する文化人、在野の研究者、職人等多種多様な「教え手」を組織して発足する。キャンパスプラザ京都も1会場とするが、京都全体をキャンパスとしフィールドワークや実地調査、施設等見学も随時取り入れて実施する。また、同カレッジは全国各行政機関・教育委員会やJR、代理店等とも提携し、首都圏を始めとした展開も実施する。

大学・短期大学が連携して、社会人を受け入れる本格的な生涯学習システムである。同システムは大学・短期大学が既存のカリキュラムを社会人に開放するとともに独自プログラムを開設することを基本とするものである。

また、現デジタルアーカイブ研究センターが研究開発してきたデジタルコンテンツや技術、通信ノウハウ等の蓄積がある。これを大学コンソーシアム京都事業として継承発展させ、インターネットを活用した遠隔講義支援システム（デジタルコンテンツ作成や映像配信技術研究等を含む）を構築する（キャンパスプラザ京都6階の今後の有り様とも係る）。

### ○ 体系的な社会人対象コミュニティーカレッジの創設

#### ー大学連携型コミュニティーカレッジの創設

1. 実施内容ー京都の大学が連携する高度で体系的な内容を含む幅広い学習プログラムの構築
2. 発信型プログラム
3. デジタルアーカイブ技術を援用したインターネット学習プログラム（遠隔講義システム）
4. 「京都本」（通称）の発行

## 体系的な社会人対象コミュニティーカレッジの創設

### ー大学連携型コミュニティーカレッジの創設

#### 1. 京都の大学が連携する高度で体系的な内容を含む幅広い学習プログラムの構築

##### (1) 事業内容（概要）

##### ① 本格的な「学び」システム

半年コース（現行、シティーカレッジ）から、1、2年以上かけて学ぶコースも準備する。

##### <事例>

- ・ 京都の大学・短期大学や歴史的文化的文物がもつ知的資産すべてを活用した大学連携型カリキュラム編成
- ・ 現代（国際経済、国際政治、民族問題、宗教対立、生命倫理、バイオ、テクノロジー、医学、倫理、歴史、文化、文学等）が提起する論点がテーマとなって体系的

カリキュラムが編成される

- ・ 京都の大学の特色（宗教、芸術、外国語、薬学、東洋医学等）をハーモナイズしたカリキュラム編成
- ・ フィールドワークや体験型学習、実習、実地調査、見学会等の開催
- ・ 遠隔システム、インターネット授業等の環境も整備

##### ② カリキュラム編成委員会の設置

大学の各分野の代表者が集まって、カリキュラム編成を行う。ここでは、同カレッジの教学分野全般の企画立案・評価を行う。また安定的に運営されているか、実施運営上の責任も負う。

### ③ 教員交流会議

全員非常勤教員であるので、教授会はない。しかし、年間に4～5回程度教員が集まる会議を開催し、カレッジ全体の運営に関して意見交換をする。

### (2) 事業の設置主体等

- ・ カレッジの設置主体は、大学・短期大学とし、行政の支援を得ることとして想定する。企画調整は大学コンソーシアム京都が行う。カリキュラム編成委員会メンバー人選、会議等は定期開催する。
- ・ 主催会場は各大学およびキャンパスプラザ京都を中心とする。

## 2. 発信型プログラム

### (1) インターナショナルプログラム

京都の知性を世界にむけて発信する。京都市が姉妹提携する都市にもプログラムを発信する。さらに受入も積極的に行う。

### (2) 全国発信型プログラム

全国的に受講対象エリアを限定しない。対面方式でも京都以外の地域で開催する。

### 3. デジタルアーカイブ技術を援用したインターネット学習プログラム（遠隔講義システム）

デジタルアーカイブ研究センターが蓄積してきた資産を活用して、デジタルコンテンツ作成、遠隔講義・インターネット配信システムを開発する。また、知的財産権に関する法的処理に係る問題にも対応する仕組みをつくる。

### 4. 「京都本」（通称）の発行

アナログ形式、デジタル形式ともに同カレッジのテキストとしてまた一般の読み物として、講師陣が中心に「京都本」（英語版も検討）を作成する。この際、芸術系大学と提携して広く一般対象にアニメ企画等も検討する。また京都ものに限らず、あらゆる分野のコンテンツ販売を行う。

## III 公的資金の獲得と京都ならではの次世代リエゾン・オフィスの確立

### 1 次世代のリエゾン・オフィス活動



大学コンソーシアム京都では、京都ならではの大学連合型のリエゾン事業として、大学コンソーシアム京都リエゾン・オフィスを設置し、理工系はもとより宗教・文・社・芸術系大学を中心として、社会的な要請に大学横断（連携）で対応できるよう「リエゾン担当者連絡会議」の活動を開始した。

国（総務省、文部科学省、経済産業省、厚生労働省等）等の政策情報、受託事業のノウハウ、知的財産権、特許申請方法等の情報を集中的に収集

し、京都全体で共有・活用するための共同の事務局を大学コンソーシアム京都リエゾン・オフィスが担うこととする。大学コンソーシアム京都のリエゾン・オフィスは、産官学地域連携の情報拠点であるとともに、実務ノウハウをも兼ね備えた地域共同の戦略拠点とする。

他方、大学コンソーシアム京都自体の財政力量向上に向けた取り組みもリエゾン・オフィスの重要な課題である。

#### 1. コンソーシアム型リエゾン・オフィスの活動強化

- (1) 産官学地域連携情報交流拠点の形成
- (2) 知的財産権、特許ビジネスノウハウの集約拠点
- (3) リエゾン連携組織「リエゾン担当者連絡会議」の活動強化
- (4) 大学コンソーシアム京都財政の安定化

## 1. コンソーシアム型リエゾン・オフィスの活動強化

### (1) 産官学地域連携情報交流拠点の形成

文・社系、芸術系等（非理工系学部）を専門とする大学・短期大学にとって、産官学連携に関する情報、実務ノウハウを各大学が単独で収集することは効率的ではない。そこで、大学コンソーシアム京都リエゾン・オフィスは、京都地域の大学にとっての共同のサテライト拠点としての機能を高め各種情報の集中的収集を図る。そして収集した情報をホームページ、メールマガジン等を通して加盟大学に配信するとともに、大学間の情報交流機能を高める。また、京都府・京都市・企業・経済団体・大学を中心に構成される「京都産学公連携機構」との実質的な連携をはかる。

また今後、リエゾンコーディネーター、TLOコーディネーター等の人材の発掘・育成についても取り組む。

### (2) 知的財産権、特許ビジネスノウハウの集約拠点

大学の知的資源と産業界の技術ノウハウの連結はきわめて重要である。そのため相対的に重要性が高まっているのが、知的ビジネス・特許ビジネスに関する技術ノウハウである。そこで、大学コンソーシアム京都では、関西TLOや京都リサーチパーク等とも協力して知的財産権・特許ビジネスに関するシンクタンク機能の役割を果たす。

### (3) リエゾン連携組織「リエゾン担当者連絡会議」の活動強化

現代の社会状況においては、宗教・文・社・芸術系の大学は単体で大規模な研究等の受託を受ける機会は多くない。しかし、ものづくりを生業とする中小企業や地域社会からは、例えば商品デザイン、市場調査、商店街活性化策、およびまちおこし等、宗教・文・社・芸術系大学に対する潜在的な期待は高い。そこで、各大学が単独で行うリエゾン活動とは別に大学コンソーシアム京都として、複数の大学の知的資源が連携することにより可能となる連携型リエゾン事業を積極的に展開する。

また一方で国の政策等で、コンソーシアム型の委託研究事業等の公募が増大している。そこで、「リエゾン担当者連絡会議」を受け皿とし、組織的戦略的に研究受託にむけた事業を展開し、2004年度には具体的なモデルを構築する。

また、より独自色、京都色の強い京都ブランドの創出に向け、リエゾン活動で得られた成果を単位互換事業のコーディネート科目やプラザ・カレッジなどに活かす等、研究リエゾンと同様に教育リエゾン活動にも力を入れる。

### (4) 大学コンソーシアム京都財政の安定化

リエゾン・オフィスの活動を通じて、大学コンソーシアム京都の財政の安定化をはかる。現在においても多額の受託事業を確保しているが、今後、国等においても競争的資金の配分が増大することは間違いない。そこで、大学間の受託フォーメーションを形成しながら、大学コンソーシアム京都はそのコーディネート料を得ることとする。また、大学コンソーシアム京都自体が積極的に事業を受託することも考えられ、先進的（パイロット）プログラムの実施とともに財源確保も同時にはかるものとする。

## 2 「共同リエゾン・オフィス・東京」の開設



大学コンソーシアム京都として、賛同する大学とともに「共同リエゾン・オフィス・東京」を開設することを検討する。同オフィスは、大学コンソーシアム京都参加大学の首都圏における戦略拠点として、各省庁情報、経済界、大学・教育界の情報をいち早く

集約する。また、首都圏にあって、政策策定に主体的に参画する足場としたい。各大学が個別に拠点を設けるのは困難であるが、共同して設けることによって負担は軽く、有効な戦略拠点として機能するよう体制を考えればメリットも大きいと考えられる。

### 「共同リエゾン・オフィス・東京」の開設

#### (1) 機能と役割

大学連携によるリエゾン・オフィスの首都圏戦略の拠点として、東京都内の交通至便な場所に共同リエゾン・オフィスを設置することを検討する。同リエゾンは、専ら各省庁、経済界、大学・教育界、マスコミにコンタクトを取ることによって、京都の大学・短期大学にいち早く政策情報が入手可能となる。また、京都の大学・短期大学が国家プロジェクトに参画できるように働きかけ、多額な資金獲得に乗り出すことを目指す。当面は、各大学の東京オフィスや私立大学連盟、私立大学協会等の大学関連の機関と連携を強め、各省庁、経済界、大学・教育界、マスコミ等への働きかけを行うこととする。

#### (2) 運営体制

運営体制は、目的に応じて二通り考えられる。ひとつのパターンは大学コンソーシアム京都のリエゾン・オフィスの東京事務所である。この場合は必要と考えられる大学・短期大学が事務所費用と人材派遣をすることになる。もうひとつのパターンは、各大学の就職支援拠点や入試対策拠点としても活用し、各大学の希望する機能も含めた事務所機能である。そうなると、相当大きなスペースが必要となるが、共同で事務所借用することになるので、格安でオフィスを確保することは可能である。

#### (3) 場所確保等具体的な準備に向けて

オフィス開設に向けては、場所確保や契約手続き等詳細な折衝が必要となる。また新たな職員出向等も検討しなければならず事務処理上の問題は多数あるが、大きく開設意義・必要性等が確認されれば、実施に向けた実務上の処理は大きな問題ではない。



## IV

# 世界に誇る学生交流都市の創生

## 1 世界に誇る「大学都市モデル」の構築



社会のボーダーレス化、グローバル化の進展の中で、国際性と創造性を兼ね備えた人材育成（リーダー人材育成）への要望が高まっている。大学コンソーシアム京都は、これまでの実績をふまえ、第2ステージでは国際社会で活躍する人材育成のためのプログラムを提供する。

そもそも大学における学術・研究活動の進展においてグローバリゼーションは不可欠の要素であり、大学コンソーシアム京都においても国際化にむけた政策展開が必要である。実質的な国際的な知のクロスロードの形成のためには、各大学にお

ける留学生受入・送出しに関わるカリキュラムの整備、国際的な単位互換システムの整備、大学および地域社会での国際的な規範の確立、国際共同研究の活性化等の課題整理が必要であるが、第2ステージでは、京都全体で従来以上の留学生を受け入れることを目指し、国際学術交流事業、グローバル化時代に対応した教育プログラムの実施を行う。

各大学が行う教育プログラムに対応して、大学コンソーシアム京都はまちとして留学生を受け入れる環境を京都市と協議しながら整備する。

- グローバル化時代に対応した教育プログラムの実態
  - (1) 英語で学ぶ「京都学」、留学生のための「京都学」
  - (2) スタディアブロード+外国語講座
  - (3) 国際的舞台で活躍する人材育成プログラム
- 国際学生交流事業
  - (1) Summer Program in Kyoto + Kyoto Forum
  - (2) 留学生ボランティア交流拠点
- 京都府・京都市と連携した留学生支援

## グローバル化時代に対応した教育プログラムの実施

グローバル化、ボーダーレス化の中で、今後学生の流動化は一層活発になることが予想される。このような状況の中で、将来的には長期の交流プログラムの開発も視野にいて、留学生の受入・送出しを通じて日本・京都のすばらしさを全世界に広げることのできる取り組みを進める。

京都で学ぶ留学生への京都スタンダードの教育プログラムを提供する。また日本人学生には、外国語学習と連携した短期の異文化体験プログラムを提供すると共に、国際社会で活躍する人材育成プログラムとして国際的なインターンシップ・プログラムの提供を行う。これらの取り組みは基本的には教育プログラムであり、新たな学習プログ

ラムの開発・実施と連携した企画として実施する。

- (1) 英語で学ぶ「京都学」、  
留学生のための「京都学」

京都地域において英語のみのプログラムで学ぶ100名を超える留学生および海外留学を予定している日本人学生を対象として英語による「京都学」プログラムを実施する。また京都で学ぶ4000名の留学生を対象として留学生のための「京都学」プログラムを実施する。これらのプログラムにより、留学生を通して全世界にむけた京都の文化発信が広がることを期待する。

## (2) スタディアブロード+外国語講座

学生交換協定等に基づく留学については、個々の大学での取り組みとならざるを得ないが、大学コンソーシアム京都として、外国語学習プログラムと連携した短期の海外異文化体験プログラムを提供する。また各大学で実施している短期語学研修の相互履修を進め、海外留学に関わる情報の拠点形成することにより、学生の交流と異文化理解の機会拡大を図る。

## (3) 国際的舞台上で活躍する

### 人材育成プログラム

大学コンソーシアム京都では、現在多様なインターンシップ・プログラムを提供しているが、第2ステージでは、国連・JICA・JETRO・IMF等の国際機関や海外企業での(比較的長期で世界水準の)インターンシップを拡大し、将来国際的舞台上で活躍する人材の育成を図る。また海外ボランティア活動の交流拠点を形成する。

## 国際学生交流事業

日本全国で学ぶ10万人の留学生在が、歴史的文化的遺産の多数存在する京都で日本文化、京都文化に触れ、また京都に学ぶ15万人の学生と交流するプログラムを実施する。学生を中心とした京都のまち活性化を目指したのもであり、京都学生祭典等の学生交流活動と連携した企画として実施する。

### (1) Summer Program in Kyoto + Kyoto Forum

日本に留学している、または日本に興味をもっている学生が京都に集い、寺院で宿泊し、京都文化体験、学生による文化・歴史に関するフォーラム、京都アカデミックウォッチングを通して、留学生在と京都で学ぶ学生や地域との交流を推進する。

### (2) 留学生在ボランティア交流拠点

現在京都で学ぶ4000名を超える留学生在が様々な形で市民の中で活躍できるしくみを創設する。伝統的な祭への参加、京都を訪れる外国人観光客サポート、京都の小中学校での総合的学習の時間を活用して実施される異文化理解教育への参加等、留学生在ならではのボランティア拠点を形成することにより、京都で学ぶ留学生在と地域との連携・交流を推進する。



## 京都府・京都市等と連携した留学生在支援

京都が今後国際的に「大学都市」として認知される都市となるよう、京都府・京都市および京都の企業や経済団体、諸団体等と連携した留学生在支援策に取り組む。また国際交流活動の拠点となる「国際学術交流プラザ(仮称)」を開設する。

### (1) 合同留学生在募集 留学フェアの開催

海外で開催される留学フェアやNAFSA等に大学コンソーシアム京都として参加し、京都の大学を国際的に紹介するとともに、国際的な「京都の学びフォーラム」を開催する。また海

外からの旅行者に対して、大学の知的資産を活用したアカデミックウォッチング等を企画し、京都の大学を国際的に紹介する取り組みを行う。

### (2) 京都奨学金の創設

京都府、京都市および京都の経済団体や諸団体に働きかけ、京都で学ぶ私費留学生在、海外私費留学を行う学生への奨学金制度を創設する。

### (3) 宿舎確保、援助

留学生と日本人学生の交流拠点となる留学生宿舎の建設および私費留学生への住宅費補助制度を創設にむけた取り組みを進める。また京都市と連携して、町家を活用した宿泊・滞在施設の整備を進める。

### (4) 国際学術交流プラザの設置

京都における国際交流活動の拠点となる「国際学術交流プラザ(仮称)」を開設し、留学生や留学を希望する学生への様々な情報提供を行うとともに、留学生ボランティアや市民と留学生との交流拠点を目指す。「国際学術交流プラザ(仮称)」の運営については、京都市国際センターや京都市国際交流協会との連携を目指す。

## 「京都学生祭典」の新たな発展にむけて

### —総合的な「京都学生芸術文化祭典」へ



歴史的に京都は大学都市として発展してきたといえる。現在でも京都市内では人口の1割が学生であり、全国を代表する学生のまちである。

また近年各大学における国際交流の取り組みが前進し、2002年度の京都市における留学生受入数は4003名にまで拡大しており、国際交流の側面においても活発な取り組みが展開されている。しかし、若者・学生文化は全国的に見れば東京一極集中の傾向にあり、かつての京都・関西や福岡・博多発の若者・学生文化等は衰退しているといわざるを得ない状況である。

このような状況の中で、2003年10月平安神宮・岡崎公園周辺において「第1回京都学生祭典」が開催され、10万人の市民・若者・学生が集まったことは画期的な出来事であるといえよう。この取り組みは、学生のアクティブな力をまちの活性化に結びつけることのできた顕著な例であるといえ

よう。このように若者・学生プロデュースによる文化創出の取り組みは、「YOSAKOIソーラン」(92年～現在に至る。近年参加者4万人、観客200万人札幌の夏の名物となっている)等があるのみで、他に事例は見あたらない。また、京都では高校女子駅伝、男子駅伝等スポーツ等のいくつかの全国的イベントはあるが、学生自身がプロデュースする取り組みはこれまであまり見られない。



- ・ 総合的な企画としての「京都学生芸術文化祭典」の開催
- ・ 学生NPO団体による「京都学生芸術文化祭典」事務局の設置

## 具体事業計画

2003年度に第1回を開催した「京都学生祭典」は新たな時代の学生のまち創出という観点から貴重な教訓を見出すことができる。その第1は、学生自身がプロデュースする企画であったこと、第2に、音楽(ポップミュージック)を中心として全国から注目を受け、学生が集まったこと、第3に、京都の市民と学生が交流できたこと等を指摘

することができる。これらの教訓を生み出した本祭典であるが、1日のみのイベントであったこと、音楽が中心であったこと、もっと広い市民との交流が必要であること等の課題を残した。

そこで、祭典を1日だけのものとせず、平安神宮・岡崎一帯を「祭」を中核としつつも、多様な活動を進める京都の学生たちと市民が交流する

「京都学生芸術文化祭典（仮称）」構想を提案する。

「京都学生芸術文化祭典（仮称）」構想は、秋の一定期間、平安神宮・岡崎一帯を仮想の芸術文化祭典会場と見立て、学生の様々な芸術作品、音楽イベント、映画イベント等が自主的に展開される。そしてそのファイナルイベントとして「祭」が行われるというものである。

京都三大祭りにならぶ祭りとして約2週間～1ヶ月程度をその期間にあて以下の取り組みを連続的に開催する。これらの取り組みについては、学生NPO団体を結成し、学生を主体とした年間を通じた取り組みとして実施する。将来的にはこれらの取り組みに参加したこと、または表彰されたことが権威となる（履歴書に書ける）ような催しとすることを目指す。

また2005年、古今和歌集1100年、新古今和歌集800年にちなみ、「京都学生古今和歌集（仮称）」の編纂等学芸・学術分野における学生の取り組みを推進する。

<取り組みの行事例>

- ① 京都学生音楽祭典
- ② 京都学生映画祭典
- ③ 京都芸術系大学作品展
- ④ 京都学生スポーツ祭典（運動会）
- ⑤ 京都学生伝統文化フェスティバル
- ⑥ 京都学生弁論大会
- ⑦ 国際学習交流事業との連携（Summer Program in Kyoto, Kyoto Scholarship Forum）
- ⑧ 京都学生学術交流祭典

### 3 新しい「学びフィールド」としての京都

- 新しい「学びフィールド」としての京都
- 学生生活支援の取り組み
- 学生表彰制度「The Student of the Year in Kyoto（仮称）」の創設

#### 新しい「学びフィールド」としての京都

近年、自主的にまちづくり活動、ボランティア活動や市民活動に参加する学生が増えている。大学コンソーシアム京都が実施してきたインターンシップの「NPOコース」においても、西陣や下京のまちづくり活動への参加希望が最も高い。京都では、寺社仏閣、まち並みをはじめ、建築物、造形物、美術品、衣類、家財道具、生活習慣等の中に、1200年の歴史に由来しているものが多数存在し、学生にとっては絶好の学びフィールドともなっている。そこで、京都の「ひと・まち・交流館（京都市施設）」とも提携をして、京都のまちを京都の大学にとっての新たな学びフィールドとして改めて指定する。また、一方では市内の中学校・高等学校等と協力をして学生のもつ力を地域の学校の中で活かす取り組みを行う。そうした学びフィールドのコーディネート機関として大学コンソーシアム京都がNPO組織とも連携をして学生の地域社会における学びシステムを構築するものとす

る。

#### （1）京都のまち並み体験インターンシップ

大学コンソーシアム京都では、全国に先駆けて民間企業へのインターンシップを進めてきたが、今次の提案は京都のまちづくりに学生が参加するインターンシップである。

- ① まち並み保存活動
- ② 町家再生活動
- ③ 商店街活性化活動
- ④ 自然保護活動
- ⑤ 伝統的ものづくり活動
- ⑥ 歴史的祭祀・祭活動 等フィールドは多様である。

いずれにしても、1200年の歴史と世界的価値を有する京都にあって、学生が地域社会に関わり働きかける活動を通じて学ぶ仕組みを構築する。



## (2) 学生社会貢献活動

### - 学生参加によるまちづくり活動

学生がゼミ、クラブ、サークル活動で培った力量を京都の地域に還元する。特にクラブ、サークル活動の一環として地域社会に係る活動は、学生

のまち・京都ならではの取り組みであり、スポーツ、芸術、学芸、福祉分野等における多彩な活動は地域の学校、自治会、高齢者施設から期待が高い。

## 学生生活支援の取り組み

### (1)「京都の学生ワンストップステーション(仮称)」の創設

学生NPO団体により運営を行うこととし、京都の学生に関するあらゆる情報を提供できる拠点を形成する。基本的にはホームページを立ち上げてインターネット上での総合的情報センターを構築し、単に京都の学生への情報提供にとどまらず、日本中ひいては世界にむけた京都の情報発信センターを目指す。

- ① 学生イベント情報
- ② 各種イベント情報
- ③ 学生ボランティア情報
- ④ その他情報

### (2) 豊かな学生生活にむけた取り組み

京都府・京都市および他の団体と協力して、京都全体の学生の利益に寄与できる制度の充実にむけた運動や取り組みを行う。

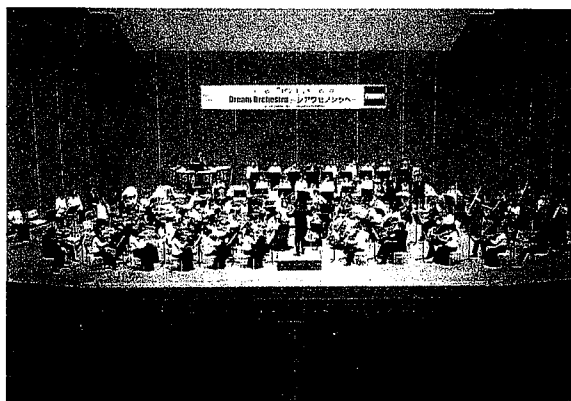
- ① 交通機関学割制度の拡充
- ② 寺社仏閣等の観光施設、美術館・博物館等の学割または無料入場
- ③ 賃貸住宅の礼金の廃止
- ④ 奨学金制度、報奨金制度の導入

- ⑤ 京都市の情報を様々な媒体を通して、より多くの学生に届ける仕組み
- ⑥ 危機管理および防災に向けた取り組み
- ⑦ その他の取り組み

### (3) 大学コンソーシアム京都の事業との連携

その他大学コンソーシアム京都の事業を学生の立場から推進する取り組みを実施する。

- ① 学生ベンチャースタートアップ支援事業
- ② 京都観光、大学ウォッチングボランティア事業(修学旅行政策との連携)
- ③ IT支援スタッフ育成事業
- ④ 学生カウンセリングセンターの運営
- ⑤ その他の取り組み



## 学生表彰制度「The Student of the Year in Kyoto (仮称)」の創設

「京都学生祭典」で優秀な成果を収めた学生や、社会的貢献を行った学生、またスポーツや文化、芸術の面ですぐれた活動を行った学生を励ます、国際水準において権威のある表彰・活動支援制度を創設する。(「京都賞」の学生分野版を目指す。)

これらのすぐれた活動については、京都の活性化策において市民の求心力ともなり京都全体としての取り組みとなるよう京都府・京都市その他の

団体と調整をはかる。また活動支援のための財政基盤を確立するための恒常的な基金確保にむけた取り組みを行うとともに、選定のための体制作りについても検討をすすめる。

## V 「大学都市・京都を考える懇談会（仮称）」設置

—大学を超えた新たな大学像、大学都市像を自由に語りあう自由空間



京都は学術文化都市、大学都市といわれながらも、それは自然発生的なものであった。大学コンソーシアム京都が設立されて、徐々に意識化されつつあるがやはりまだ大学関係者の枠内にとどまっているのが現状である。そこで、大学コンソーシアム京都が事務局となって、産業界や行政、文化人、芸術家、マスコミ関係者から志をもった方々が参加する学術文化都市、大学都市を語る「大学都市・京都を考える懇談会」を設立する。

同懇談会は、大学人の枠内だけで考える高等教育論ではなく、広い視野から大学のあり方や大学教育、大学と都市との関係について意見交換をする場とする。懇談会では、特定のテーマに則って提言する場合もあるし、また自由な討論がなされ、それがマスコミ等を通じて情報発信されるものとするのが望ましい。

### 1. 組織名称「大学都市・京都を考える懇談会（仮称）」

懇談会の名称は、「大学都市・京都を考える懇談会（仮称）」とする。

### 2. 懇談内容

大学への社会的要請や大学の現状について相互に話しあう場であるので、懇談内容はあえて決めない。

大きく整理すると、

- ・ これからの大学はどうあるべきかについての自由な議論
- ・ 大学都市・京都の今後のありように対する政策提言策定
- ・ 提言策定のための自由な懇談・意見交換等となる。

### 3. 懇談委員構成や回数等

懇談委員構成や回数等は自由であり、大学人に限らず広く社会全般からメンバー構成する。開催回数等も自由に設定する。

### 4. 開始時期

2004年度中に開設する。

以上

# 2003年度大学政策委員会への諮問について

2003年5月21日  
大学コンソーシアム京都  
理事長 八田英二

## 1 大学都市・京都の再生—大学コンソーシアム京都の設立と到達点

大学コンソーシアム京都は、設立趣旨にあるように学術文化都市京都の活性化を目指して、大学間の連携、大学と産業界・地域社会との連携を推進することを目的として、1994年任意団体である京都・大学センターとして、さらに1998年には文部科学省許可の財団法人として設置（再発足）された。そもそも、京都（主に京都市域）は、歴史的に多くの大学が集積し、学問のまち、文化のまち、学生のまちとして発展してきたが、政治経済環境の変化（国際化や情報化の進展等）、大学への社会的要請の変化等によって、大学都市・京都は大きく変化をしてきた。京都・大学センター設立はそうした現状にどのように対応していくのか、具体的には大学都市・京都全体の構造変化、大学（大学院）・短期大学等高等教育機関の今後

のあり様をどのように模索していくかということが大きなねらいであった。

このようなことを踏まえ、大学コンソーシアム京都では、財団法人設立趣意書にそって教育事業、研究事業、産官学連携事業、リエゾン事業を柱に約50項目にも登る事業をすすめてきた。この中には、全国的に注目されてきた単位互換、インターンシップ、高大連携事業、京都起業家学校（ベンチャー育成事業）、MOTプログラム、京都学生祭典等があり、大学連携事業のパイオニアとして高い評価を得てきたといえることができる。しかし、一定の到達点を築いたものの、時代状況の変化や社会ニーズの変化に対応した新たな構想を検討していかなければならないところにきている。

## 2 競争的環境の激化と大学の構造改革の進展

—大学コンソーシアム京都第2ステージへ

我が国の高等教育は新たな時代を迎えている。グローバル化やIT化の進展はもとより、国際的な経済環境の変化や日本の経済構造も根本的な転換が求められている（経済財政諮問会議・総合規制改革会議での答申が基調をなして各省庁の政策が展開）。これに対応して、高等教育分野では「大学の構造改革」路線が進められている。規制緩和と大学評価、産学連携と専門化等社会的要請への対応、高度化と多様化にむけた政策基調のもと各大学では改革が進められている。大学入学適齢人口の減少は急激であり、京都の私立大学や短期大学においても入学定員を割り込むところが現れている。国立大学では法人化を前に、再編統合を含む厳しい学内議論が行われている。公立大学においても設置者別の統合を含む議論が進められている。私立大学・短期大学においては、特色を打ち出す個別の改革がすすめられている。

このような中において、大学コンソーシアム京都では、単位互換やインターンシップ等大学連携

による教育事業にとどまらない新たな展開が期待されている。競争的環境の激化への対応と個別改革への支援、個別改革に対応した大学連合政策、京都の大学の研究水準・教育水準の高さを地域全体として捉える視点、大学評価と大学教育改革（高大連携、FD活動、大学教授法の開発研究等）、大学マネジメント人材育成等新たな視点からの大学コンソーシアム京都第2ステージの事業計画を策定していかなければならない。



### 3 大学政策委員会において検討して頂きたい内容について

#### <基本視点>

- (1) 競争的環境の激化にどのように対応するか  
ー“大学評価の時代ー大学危機とセーフティーネット構築”
- (2) 圧倒的優位を創出する大学都市・京都の新たなブランディングー大学都市・京都の新たな優位性の構築と発信
- (3) 大学連携（コンソーシアム）の次世代プランの策定

#### <個別論点>

- (1) 競争的環境の激化にどのように対応するか  
ー“大学評価の時代ー大学危機とセーフティーネット構築”
  - ① 高等教育政策の基調をどのように考えるかー大学評価（第三者評価）の時代
  - ② 大学入学適齢人口減少と大学クライシス・マネジメント、セーフティーネット機能
  - ③ 大学評価・教育プログラム策定機能ーシンクタンク機能

- (2) 圧倒的優位を創出する大学都市・京都の新たなブランディングー大学都市・京都の新たな優位性の構築と発信
  - ① 新段階の大学都市政策の構築ー京都の都市政策としての大学政策
  - ② 知的特区（初等・中等教育・生涯学習政策等総合して）創出
  - ③ 市民・社会に貢献する大学機能のあり様ー行政シンクタンク構想
- (3) 大学連携（コンソーシアム）の次世代プランの策定
  - ① 単位互換、インターンシップ、シティーカレッジ等を超える新たな連携型教育モデルの構築
  - ② 産官学連携事業の新しいあり方
  - ③ 21世紀学・京都学の研究機関としての大学コンソーシアム京都
  - ④ 高度人材育成に関わるサテライト大学院構想
  - ⑤ 「ユニバーサル・コミュニティーカレッジ（仮称）」構想等ー社会人総合大学機能

### 4 大学政策委員会の具体的な活動について

- (1) 高等教育政策動向分析及び情報発信
  - ・ 国際的高等教育諸機関・大学動向分析
  - ・ 政府系高等教育情報、大学評価機関、シンクタンク等情報収集分析
  - ・ 地域社会（地方公共団体・NPO等）と大学政策研究
  - ・ 首都圏大学等全国大学動向調査分析

#### (2) 大学シンクタンク事業

##### ー評価・調査研究及び提言作成

単なる情報収集・分析にとどまらず、今後の見通しなど一定の評価・調査研究・提言を行う。

文部科学省等への問題提起や地方高等教育政策への提言等を行うとともに、各大学改革に対する必要な資料提供や支援を行う。

#### (3) 「政策レビュー」の発行

検討会議でだされた情報資料は、可能な限り「政策レビュー」として情報発信する。

#### (4) 公開講演会・シンポジウム

高等教育情報や政策等にかんする講演会やシンポジウム等を開催する。

以上

# 大学コンソーシアム京都 第2ステージにむけて —世界に誇る学術文化都市・京都の形成—

## 第1ステージ

(1994～2003)

1. 大学・短期大学が単位互換、シティーガレッジ等をはじめとして大学間教育交流を本格化させたこと
2. インターンシップ、リメディア教育等全国でも先進的な教育プログラムを策定し実施したこと
3. 共同研究分野では委託研究費をもとに大学間、地域社会からの参加を得て京都学研究等を推進してきたこと
4. 京都学生祭典に見られるようにこれまでに自然発生的であった学生交流を組織的に開始したこと
5. 京都の大学「学び」フォーラムを通じて京都の大学教育の組織的な広報活動の取り組みを推進してきたこと

産官学が参加する知的な連携型教育・研究事業の基盤整備

## 高等教育情勢の変化

1. 減少を続ける18歳人口と大学の二極化、大学間競争の激化、大学・短大の経営破たん
2. 国際的な水準の研究教育を追求する競争的資金の積極的導入と「第三者評価制度」の導入
3. 国立大学法人化、設置基準の規制緩和
4. 新しい時代に対応した人材育成の要求

社会的要請が大学改革を迫る時代

## 大学都市・京都の構成要素

1. 高度で豊かな大学集積
2. 歴史的な文化資産蓄積
3. 国際的な学術文化交流
4. 多様な学生交流

京都地域(大学・短期大学、京都府、京都市、企業・経済団体等)が一体となった優位性を発揮する「学術文化都市」

## 求められるパラダイム転換

1. 大学教育がこれまでの高卒者を対象としたものから留学生・社会人を始めとした広い対象へと広がりをみせていること
2. 高等教育機関の意思決定システムが転換を求められていること
3. 大学の連携を通して個々の大学の質を高めていくこと

## 第2ステージ

(2004～2008)

### ミッション

国際水準に対応しうる優れた高等教育環境づくり

### キーワード

世界に誇る学術文化都市・京都の形成  
競争的環境のもとでの大学連携  
京都ならではの高等教育の質的向上

### フレームワーク

1. 世界に通用する新たな高等教育論の構築と教養教育としての単位互換制度の創造的発展
2. 産官学連携・学術共同研究の高度化と高度な生涯学習システムの確立
3. 公的資金の獲得と京都ならではの次世代リエゾン・オフィスの確立
4. 世界に誇る学生交流都市の創生

### 事業計画(案)

- I. 世界に通用する新たな高等教育論の構築と教養教育としての単位互換制度の創造的発展
  1. 新しい時代に対応した高等教育研究と大学情報の発信
  2. 単位互換制度の創造的な発展と体系的学習プログラム提供へ
- II. 産官学連携・学術共同研究の高度化と高度な生涯学習システムの確立
  1. 開かれた大学間、産学・地域共同の研究推進と大学院サテライト・集中拠の創設
    - 高度化推進事業としての研究事業—
  2. 大学連携型コミュニティ・カレッジの創設
- III. 公的資金の獲得と京都ならではの次世代リエゾン・オフィスの確立
  1. 「共同リエゾン・オフィス・東京」の開設
  2. 「世界に誇る学生交流都市」の創生
- IV. 世界に誇る「京都学生祭典」の新たな発展にむけて
  1. 世界に誇る「大学都市モデル」の構築
  2. 「京都学生祭典」の新たな発展にむけて
  3. 新しい「学びワールド」としての京都
- V. 「大学都市・京都」を考える懇談会(仮称)の設置
  - 大学を超えた新たな大学像、大学都市像を自由に語りあう自由空間—

